

る。……

第二の問題は、中國が西歐近代科學を受容した後においても、中國の思想家たちは、自らの近代的自然觀——ひいては、近代的社會觀を——構築しえないままに今日に至っているというところである。……道と器、體と用、といった思考の枠組みの中で、つまり器や用の面において西歐近代を受容しようとする態度は、今日においても變っていないように思われる。

おそらくこれは、研究の當初から著者の中に潜在し、かつ次第に明確な形をとって顕在化してきた問題であるにちがいない。そして、それはまた、ただに近代中國のみならず、よりさかのぼって、およそ中國思想なるものの根柢に横たわる基本的な課題の一つでもあるだろう。

たぶん私たちは、著者のいうように「個人の自主的自律的存在としての權利を確認するような思想がついに提出されることがなかった」という命題を、承認しなければならぬかも知れない。それは、他ならぬ著者の扱った限りでの思想史的事實が證明しているところともいい。だが、思うに、そのことが意味するものは、やはり決して單純ではないだろう。それは、中國思想の在り方の一つを指示するものではあっても、むしろ他の解讀を排除するものにはあるまい。もし方法的にいうならば、私たちは、さらに多くの視角からするアプローチを今後も積み重ねていく必要があるように思われる。

たとえば、著者の指摘の背後に存在すると想定される個人と全體という大きい圖式の他に、かりに個體—集體—全體という三項對立の圖式による解讀を導入すれば、そこには、どのような構造と世界

が出現することになるのだろうか。康有爲について、梁啓超について、また胡適や中國科學社思想について、それらを讀みとるための、なお未知なる鍵は存在していないのだろうか。そして、それらを摸索するためには、私たちは、いっそう廣い比較の廣野へとつれ出されるのではあるまいか。これは、私たちのそれぞれの價值判斷とは別の次元において、なお私たちの前に置かれている一つの重要な課題であるように私には思われる。

著者が、今後、古代へ、そして道教へと關心を移されるにせよ（あとがき）、あるいは近代中國の思想に、いっその焦點を合されるにせよ、著者のこの二つの問題が、より廣い視野の中で檢證され、成果を生むことを期待したい。

一九八三年三月 京都 同朋舎

A五版 五八六頁 一五〇〇〇圓

池田誠・田尻利・山本恆人・西村成雄・奥村哲著

中國工業化の歴史

中國勞働運動史研究會

近代の中國經濟に關する通史的書物は、これまで皆無であった。日本のみならず中國においてもほぼそうであったといつてよい。「中國近代經濟史」との表題を冠した既刊書は、すべて一九四九年もしくはそれ以前の時期（『中華人民共和國成立以前』において、

敘述の筆を止めているし、また社會主義經濟的發展過程を論じた著作の場合、一九四九年以前の中國經濟史を、十分視野に入れないことが多かったからである。膨大な史實の整理が必要になるというその作業量の多さに對する躊躇もさることながら、一貫した論理による把握の困難という方法論上の問題が、恐らくそうした事態の背後に横たわっていたように思われる。したがって「工業化の歴史」という共通の視角を設定し、それに據ってアヘン戦争から現在（一九八二年）に至るまでの通史を描こうとした本書の試みは、その意味において貴重な、注目に値するものといわなければならない。

しかも隨所に最近の新しい研究成果が取り入れられ、小商品生産の二類型という理解にもとづく商業的農業史の新把握（第一章——田尻利執筆）、民族的運動の持つ意義を重視した中國資本主義發展論（第一章——第二章——西村成雄）、國民政府時期の經濟的諸達成に關する積極的評價（第二章——三・四・奥村哲・都市近代工礦業の新民主主義的再編成の一典型としての東北解放區理解（第三章——西村）、中國社會主義の蓄積構造に關する統計的檢討（第四章、山本恆人）など、いずれも斬新な問題を提起しており興味深い。

以上のような特徴を持ち、論點も多岐にわたっている本書に對し、その全容を紹介しつつ論評していくというのは、とうていわれわれのなしうることではない。きわめて限られた角度からの検討にとどまる點につき、著者の方々、並びに讀者諸賢の御寛容を、あらかじめ請う次第である。

冒頭に述べたとおり、一九四九年以前の時期について約一八〇頁、それ以降の時期について約九〇頁と、それぞれを重視する構成

をとっている點に、本書の一つの特徴を見出すことができる。とはいえ、近現代中國經濟史を一貫性ある論理によつて捉えるのは、とくに、一九四九年以前と以後とを關聯づけて理解するのは、決して容易なことではない。本書が敢えて「工業化」という概念を用いたのも、その點にかかわる一つの選擇だったと思われる。事實、敘述の目標を記した「はしがき」によれば、本書は「中國近代化の歴史を、經濟的な側面における近代化の中心的な環である工業化の視點から、資本主義化過程から社會主義的變革過程にいたる全過程に及んで、その歴史像を描きだそうとする」試みであった。

しかしそもそも工業化という概念自体は、經濟・産業の全體の中において、近代的工業生産の占める量的比重——生産額、資本金額、就業者數等々によつて示される——が、増大していく過程を意味するにすぎない。經濟史上におけるきわめて重要な現象ではあるにしても、ただそのみによつて、特定時期・特定地域の經濟構造なり生産關係なりの特徴及びその變化の方向性を質的に把握するというのは、どだい無理な話であらう。換言するならば、「工業化の視點」に據つてなしうる分析の範圍は、存外狭いものではないだろうか。

實際、右に記したような疑問をいわば逆説的に裏附けるかのように、各章の具體的記述を見る限り、工業化概念はほとんど明示的に用いられておらず、むしろ個々の執筆者が独自のキー概念を提起し、それらを軸にして興味深い經濟史像を描きだしていつているようにも讀みとれるのである。そこでさしあたりは、一貫性ある把握をなすための基本的視點や工業化概念の有効性などに關する詮索はひとまず措き、個々の執筆者が敘述の中で用いている「中國資本主

義の三層構造「戦時國家獨占」「國家資本主義」「重工業優先發展戰略」などの基本的なキー概念について、考察していくことにしたい。

〈中國資本主義の三層構造〉について

西村は「中國における資本主義發展の全構造に注意する必要がある」と前置きした上、「植民地企業を中心とした帝國主義資本支配下の植民地資本主義・買辦的な北洋官僚資本主義・私的資本主義」の三者によって中國資本主義の「三層構造」が形成され、「それぞれが列強の外壓と獨自な關係をとり結び、かつ相互に關連しあっていた」との理解を提起している（六九頁）。その際、「三層」に區分する基準は、資本の所有形態の差異にある、とされており、とくに前二者に對しては、外國資本及び國家資本・官僚資本（擬似的國家資本）との呼稱も用いている（八〇頁第2—4表）。

全構造的な把握の必要性というその指摘自体は、まさに正鵠を射たものといえよう。近年、實證研究の密度が増すにつれ、研究テーマの個別細分化が避け難くなっているように思われるが、そうした時こそ、部分的現象や一時的な動きの安易な一般化を戒め、中國資本主義の全體像を追求する努力が求められてくる、と考えられるからである。

しかしながら上述した「三層構造」という捉え方に對しては、次のようないくつかの疑問を呈さざるをえない。

まず第一は、經濟構造分析の方法論にかかわる疑問である。全構造的な把握のためには、①國民所得構成や就業者構成を手がかりに進められる、輸送・エネルギー部門なども含めての包括的な産業構造分析、②輸出入の商品別・國別構成などをもとにした貿易構造分

析、③資金の流れを解明していく金融構造分析、等々が不可欠とされよう。それらの結果により、たとえば生産財・消費財の二部門分割的視點をもつて、當該時期中國資本主義の再生産構造の特質に迫る、ということなども一つの方向性であろう。だが、そのような手順を経ずして、いきなり資本の所有形態や國籍の差異を唯一の基準に、「三層構造」なる經濟構造を規定してしまうのは、果たして安當であろうか？ 少なくとも著者自身が他の個所で用いている「中國貿易構造」（五三頁）「中國民間資本の發展構造」（六一頁）「資本主義的産業構造」（七〇頁）などの諸概念——それら自身についても、必ずしも明確な規定が與えられているわけではないように思われるが——と、この「三層構造」という概念との間の相互關係如何が、觸れられるべきであった。そもそも經濟構造を分析する際、資本の所有形態や國籍の相違にどの程度の比重を置いて考えるか、という點も、十分吟味する必要がある。いずれにしても、中國資本主義の全構造把握のための理論的フレームワークを、ある程度整理して示し、その上にたつて、「三層構造」規定を再検討すべきではないだろうか。

第二に、この「三層構造」という概念規定自体の中にも、検討すべき餘地が残されている。いうまでもなく、外國資本・國家資本・私的資本の三者は、中國資本主義の理解の上で重要な意味を持つ。しかし外國人經營・外國人所有の企業を指して外國資本ということではできても、とくに中國の場合、果たしてそれらの外國資本が、一個の「植民地資本主義」を形成していたといえるであろうか。同様の問題であるが、國家資本を「北洋官僚資本主義」に、私的資本を「私的資本主義」に、それぞれ等置してよいのだろうか。本來資本

主義とは、一國の國民經濟レベルにおいて捉え得る概念のほずであり、中國資本主義が三つの資本主義にわかれていたというような表現は、いかにも奇妙である。著者自身、「資本主義の三層構造の全體は、ひとつの資本主義的經濟制度としてとらえられる」(七〇頁、ルビは原文)とも述べているのだから、敢えて「三層構造」と稱し「……資本主義」を三種類列挙するような規定のしかたには、疑問が残らざるをえない。

第三に、外國資本・國家資本・私的資本の三者相互の關係を、いかに理解するか、という問題がある。著者によれば、中國資本主義の「三層構造」とは「植民地資本主義を頂點とする重層的な經濟餘剩の吸收體系」(七九頁)だとされる。「植民地資本主義」という用語の問題點はすでに述べたし、また「經濟餘剩」というバラン・スウィージー⁽³⁾以來の概念のはらむ難點も、ひとまず置いておこう。今ここで注意したいのは、引用した表現による限り、中國資本主義經濟の中において外國資本の占める位置が、常に一貫して壓倒的に優位なものであったかにみえる點である。「三層」という表現も、上層に外國資本・中層に國家資本・下層に民間資本といった一定の序列を含意した用語のように思われる。

しかしながら、右のような捉え方によって三者相互間の關係を固定的に位置づけてしまうのは、果たして適切なものであろうか。一九一〇年代末から一九三〇年代にかけての兩大戰開期を全體としてみるならば、綿業など一部の分野を除き、外國資本の工業投資がさして増加していない事實、その一方、綿布加工・人絹交織布・ロー器製造・ゴム製品製造等の新興工業分野で中國資本工場が急成長している事實(本書一〇八頁參照)などによって、工業面におけ

る外國資本の相對的比重は、確實に減少しつつあった、といえるように思われる。金融面においても、銀行の行數・資本金總計額・發行紙幣量・預金高・爲替取扱高等のあらゆる指標からみて、外國銀行の地歩は、後退を迫られつつあった。この時期の中國資本主義に關して、「頂點」にある外國資本が、中國資本から「經濟餘剩」を「吸收」し續けたと特徴づけてしまうのは、いささか無理なのではあるまいか。これが「三層構造」論への最後の疑問である。⁽⁴⁾

〈經濟建設・「官僚獨占資本」について〉

國民政府統治下の經濟建設と抗日戰爭期・國共内戰期にまで至る資本主義發展の性格を検討した奥村は、國家が果たした役割について、以下のような獨自の見解をまとめた。それは、第一に「國家主導」の形成契機を①後進國一般にみられる國家資本主義、②恐慌離脱のために推進された統制經濟、③抗日戰準備のために實施された戰時統制の三つに求めていること(一二六―七頁)、第二に「ブルジョア的總力戰」のための經濟體制として成立した「戰時國家獨占」を、一般の國家獨占資本主義とは異質のものであり、三〇年代中國資本主義の必然的產物でもない、としていること(一四〇頁)、第三に「官僚資本」とは「戰時國家獨占の私物化傾向」を非難する言葉であり、そうした「私物化傾向」が擴大し民間資本の離反をも招いてしまったその結果として、「國民黨による資本主義化の挫折宣告」、即ち四九年革命があつたのだと説明していること(一五〇頁)にある。

周知のようにかつて「官僚資本(主義)」という概念は、國民政府統治下における國營公營企業の發展や經濟統制の強まりに對し、それらを、専ら中國經濟の正常な發展を損ね、勞働者・農民・民族資

本等を壓迫するものと捉える立場から、そうした反動的・反人民的な經濟體制の呼稱として、許濤新・王亞南・陳伯達らによって用いられた。しかし近年に至り、中島太一・A・B・メリクセトフ・小杉修二らは、國營公營企業の發展や經濟統制の強まりを「後進國の國家資本主義」の一つの在り方だと位置づけ、それらが中國の國家的自立を支える下部構造を形成した、としてむしろ積極的に評價する見解を提出したのである。そうした研究史の流れに照らした時、奥村の捉え方はどのような特徴をもつのだろうか。

われわれの理解したところによれば、奥村の場合、基本的には後者に近い立場をとりつつも、「戰時國家獨占」、なかならずそこに生じた「私物化傾向」なるものを見ていく際は、むしろ前者に近い立場に立っているように思われる。したがって兩者の論理の整合性如何という問題が、當然、問われなければならないであろう。残念ながらわれわれの讀む限りにおいては——もし誤讀であればお許し願うほかないが——、必ずしもそれはうまくいってない。一九三〇年代の經濟建設に對する積極的評價（二二四—二五頁）は、なぜ「戰時國家獨占」に對しては適合しないのであろうか。もしあてはまらないのであれば、それはいつ、いかなる條件によって生じたものなのだろうか。また「私物化傾向」なる現象は、なぜ一九三〇年代には存在せず、なぜ一九四〇年代に顕在化したのであろうか。こうした一連の疑問に對し、奥村の敘述は十分答えきれていないように思われるのである。とはいえ、われわれ自身、説得力ある回答をもちあわせているわけではない。國民政府統治下における國家主導の資本主義發展、なかならず抗戰期・內戰期を通じてのそれを歴史的に評價するためには、なお今後の研究に待つところが大いといえよう。

う。

ここで敢えて今後の検討課題を記しておくならば、まず第一に、資本主義經濟の發展において國家の果たす役割をめぐり、理論的考察を一層深めていくことが必要だと思われる。産業革命期のイギリスや「高度成長」期の日本の例などを持ちだすまでもなく、およそ資本主義經濟の發展にとって、國家の經濟政策や國家財政の生産活動への動員は、本來不可欠のモメントになっている⁽⁵⁾。國家の經濟への介入自體は、中國的特質でもなければ、「後發資本主義國」に特有の現象でもない。したがって究極的には、「官僚資本」もしくは「國家資本主義」といった概念を用いること自體の當否も、問われるべきであらう。また、先に指摘した「私物化傾向」という概念にしても、もし、生産の社會的性格と所有の私的性格という龜裂の間にひそむ資本主義的生産様式自體の根深い矛盾が、熾烈な資本間競争の存在とあいまって、資本主義國家の經濟介入のあり方を規定していく、と考えるならば、必ずしも、そうした新しい概念を使うに及ばないかもしれない。

第二に、奥村の敘述も含め、從來の研究は「官僚資本（主義）」を中心とする分析に偏っていた嫌いがあり、今後は、むしろ「官僚資本」とされる部分以外の動向にも視野を廣げ、この時期の中國經濟の全體像を描いていく必要があるように思われる。たとえば、一九三〇年代の恐慌期に見られる民間資本主導の經濟自主統制の動き（本書一一七頁等）は、軍部による「上から」の國家統制の動きとは、明らかに異質のものを含んでいるし、また抗戰期に獨自の機能をもった上海經濟の位置（同一三五頁等）は、單に「戰時國家獨占」との關係を見るだけでは、論じ盡せぬものであろう。

〈重工業優先發展路線〉について

山本が執筆した第四・五章は、綿密な統計的資料の分析をふまえて、「重工業優先發展路線」への固執こそ、從來、民衆生活の改善が軽んじられ、中國社會主義が困難に陥る最大の要因になってきたことを、明快に指摘しているように讀める。そのような状況は、第一次五箇年計畫期（一八八頁等）第二次五箇年計畫期（二一二頁等）のみならず、調整期（二四三頁等）にも、さらに大躍進期（二三〇頁）文革期（二五三頁等）一〇箇年計畫期（二六二頁等）にも、はっきりと確認しうるものであった。

しかしむしろそこから問題は出發するのではないか？ われわれが知りたいのは、そうした「路線」の誤りに、困難の原因を求めることのみではない。そうした「路線」が、何故、繰返し提起され続けってしまったのか、何故、他の選擇がなされなかったのか、また、もし今後そうした「路線」が變更されうとするならば、その要因は何か、などといったことまでも含め、解明を期待したいのである。山本の場合、以上の諸點に關する敘述は、必ずしも十分ではないと言わざるをえない。たとえば第二次五箇年計畫期の問題に觸れた箇所をみると、「中國がそのような構造の轉換（＝前段にいう「重工業優先發展路線」そのものの根本的轉換を意味する。引用者。）を妥當とも可能とも考えなかった以上、『大躍進』への轉換は必然であった」（二二二頁。傍點は引用者。）とされるにとどまり、なぜ「中國」（この場合、誰を指した表現なのか、中共の特定の指導者たちか、中國の民衆總體か、その主體をより具體的に明確にすべきであらうが、今はさしあたりその詮索は措く）は、「重工業優先發展路線」の轉換を、「妥當とも可能とも考えなかった」のかという問

いかけが、發せられていないのである。もう一つ例をあげると、文革を論じた部分において次のような文章が見られる。「……厳しい國際環境のもとで、自立國にふさわしい經濟力と軍事を備えなければならなかった……そのためにはある時には農村が負擔の主要な擔い手とならざるを得ず、その負擔に農村が耐え得なくなった時には、都市労働者底邊層が厳しい負擔の擔い手として形成され……」（二四五頁。傍點は引用者。）やはりこの引用文中においても、備えねばならなかったという「自立國にふさわしい經濟力と軍事力」が、果たして適切な規模において構想されていたのか否か、という點の検討は、素通りされてしまっており、農民や労働者への負擔しわ寄せに對し疑問を提起する餘地がなくなってしまうのである。

もし以上に列舉した諸問題への考察をさらに深めていったならば、「經濟運営の上での重大な價值轉換が生じている」（二七四頁）「人民犠牲の蓄積構造に再轉換することはもはやありえない」（二七五頁）などといった一九八一年時點の中國經濟に對する現狀認識も、いささか異なったニュアンスをもって語られていたかもしれない。率直に言って、「重工業優先發展路線」のよってきたる所以を十分検討しきれていないため、それが變化し「輕工業優先」政策が採用され繼續されていく可能性について、やや樂觀的にみてしまっているのではないか。實際、本書での豫測とは異なり、一九八二年後半以降、再び中國經濟の中での生産財投資の比重は高まりつつあるかに見える。そうした動きが生じやすい構造的な原因について、われわれにはさらに究明すべき課題が横たわっているように思えるのである。

以上、大變忌憚なく、感想と意見を述べさせていただいた。冒頭にも觸れたとおり、從來、中國近現代經濟史のすぐれた概説書が乏しかった事實に鑑みるならば、本書の投げかけてくる問題は決して小さなものではない。如何にして、近現代中國の統一的な經濟史像を描くべきなのか？——本書は、それを考えていくための豊富な素材を提供してくれた。巻末の「引用文獻一覽」も有益である。改めて著者の方々の御苦勞をねぎらうとともに、不十分な書評しかまとめられなかった點につきお許しを請いたい。

註

(1) 從來の代表的な通史の一つとして湖北大學政治經濟學教研室編『中國近代國民經濟史講義』(一九五八年)があり、最近、中國人民大學政治經濟學系編『中國近代經濟史』(一九七六年)を始め、數種の通史が新しく刊行されているが、いずれも、人民共和國成立以降の問題は扱っていない。

(2) たとえば日本經濟の全構造的な把握を、二部門分割的視點から試みた近年の業績として、鹽澤君夫等編『日本資本主義再生產構造統計』(岩波書店、一九七三年)が挙げられよう。

(3) 近年、いわゆる「新從屬理論」が脚光をあびる中で、パレン・スウィーजीらの提起した「經濟餘剩」概念が改めて注目を集めている(小野一一郎編『南北問題の經濟學』同文館一九八一年第七章「經濟餘剩と世界資本主義」など参照)とはいえ、それが中國近現代經濟史研究の上において、どの程度有効な概念たりうるのか、概念自體の當否も含め慎重に検討しておく必要があるであろう。

(4) 現地資本主義の從屬的性格と外國資本の支配的地位を強調するものが、「新從屬理論」の一つの特徴だと考えられるが(たとえばS・アミン『周邊資本主義構成體論』野口等譯、拓植書房、一九七九年)、それを中國にそのまま適用するわけにいかないことも、自明であらう。

(5) すでに多くの論者が指摘しているように、通俗的な自由放任國家像とは異なり、自由主義段階のイギリスにおいてこそ、國家の干渉は決定的な意味あいをもった。最近の研究狀況は、金子勝「段階論と『世界市場』像の再検討」『社會科學研究』三四卷六號一九八三年によって知られる。

〔追記〕本稿は、中國勞動運動史研究會において、何度かの討論を行い、それにもとづいて久保がまとめたものである。従つて以下に掲げる研究會参加者の意見が反映されているとはいへ、文章表現上の責任は、全て久保が負う。(参加者名・菊池敏夫、久保亨、黒山多加志、佐藤明子、高綱博文、古厩忠夫、古山隆志)

一九八二年一月 京都 法律文化社
B 6 版 三一頁 二三〇〇圓